

子どもの貧困マッチングフォーラム 子どもの貧困対策の課題と今後の方策

大阪府立大学 スクールソーシャルワーク評価支援研究所 所長
地域保健学域 教育福祉学類 教授
山野則子

<http://www.human.osakafu-u.ac.jp/ssw-opu/>

プロフィール

内閣府 子どもの貧困対策検討委員会構成員/有識者会議委員(2014年～)

文部科学省 中央教育審議会本委員(2017年2月～)

中央教育審議会生涯学習分科会委員(2013年3月～)

文部科学省 家庭教育支援の推進方策に関する検討委員会座長(2016年度)

家庭教育支援手法に関する検討会座長(2015年度)

家庭教育支援チームのあり方に関する検討委員会座長(2013年度)

文部科学省 中教審 初等中等教育分科会地域と共にある学校部会委員(2015)、

生涯学習分科会委員地域学校協働部会委員(2015)

文部科学省 教育相談等に関する調査研究会議委員(2015年～)

内閣府 沖縄振興審議会専門委員(2016年～)

日本社会福祉養成校協会 スクールソーシャルワーカー養成事業企画検討委員

厚生労働省委託研究 児童心理司のあり方研究(2008)、民生委員と学校の連携(

2009)、児童虐待予防と連携～貧困政策と教育のリンク(2011) ほか

大阪府子ども施策審議会会長、大阪府・大阪市・大阪府内子どもの貧困調査受託、
大阪府まち・ひと・しごと創生推進審議会委員、堺市子ども若者支援地域協議会会長、複数SSWSV

• 著書 「すべての子どもたちを包括する支援システム」(2016年せせらぎ出版)

「エビデンスに基づく効果的なスクールソーシャルワーク」(2015年明石書店)

「子ども虐待を防ぐ市町村ネットワークとソーシャルワーク」(2009年)他

本日のポイント

- 子どもをめぐる現状と問題の焦点化
- 子どもの貧困とは
- 貧困対策の課題と方向性

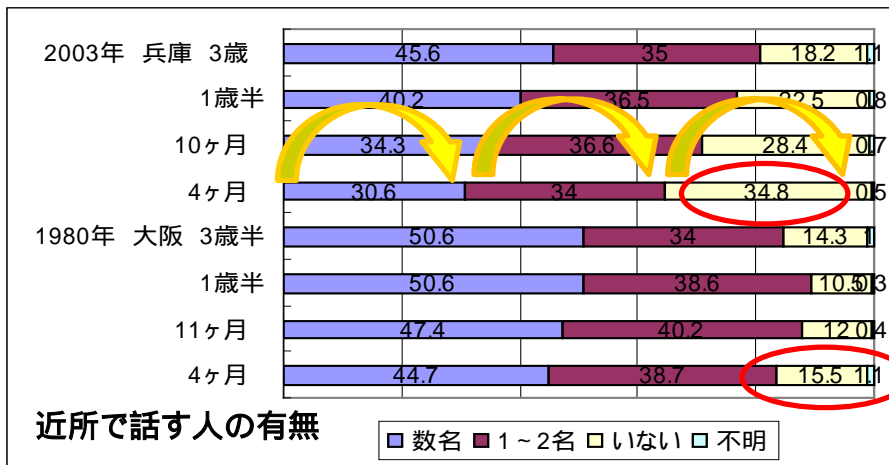
学校プラットフォームの本格化

= 今まで配置した事業を機能させる仕組み作り

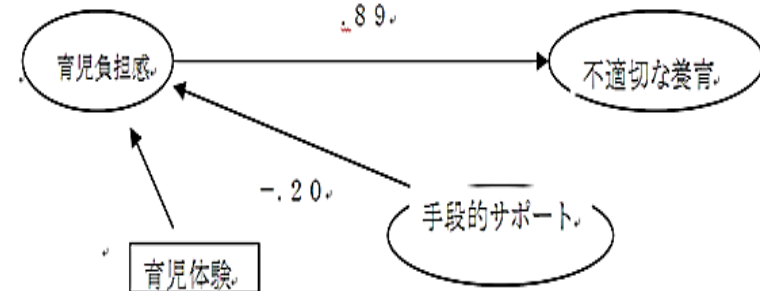
- ・ 海外の例
- ・ 日本の例

背景：子どもをとりまくさまざまな問題

- 児童虐待死亡例(心中を除く)のうち、0歳児は半数。実母の抱える問題としては、「望まない妊娠」だった、との回答が約2割
(<http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11900000-Koyoukintoujidoukateikyoku/0000099958.pdf>)
- いじめによる死亡例の増加。居所不明児童、少年事件などの問題 子どもの問題の深刻化
- 背景をみると、母親の孤立、不安が全数の34.8% (原田・山野ほか2004)があり、孤立や不安と児童虐待との関連(山野2005)が高い。そして就学援助率は全国平均15.42%を占め、貧困と虐待との関連も報告されている(東京都福祉保健局2005)。 **孤立も貧困も外から見えるものではない。決して一部ではない。**



<第3次調査> (育児負担感の軽減に寄与するもの)



育児負担感と虐待の関連

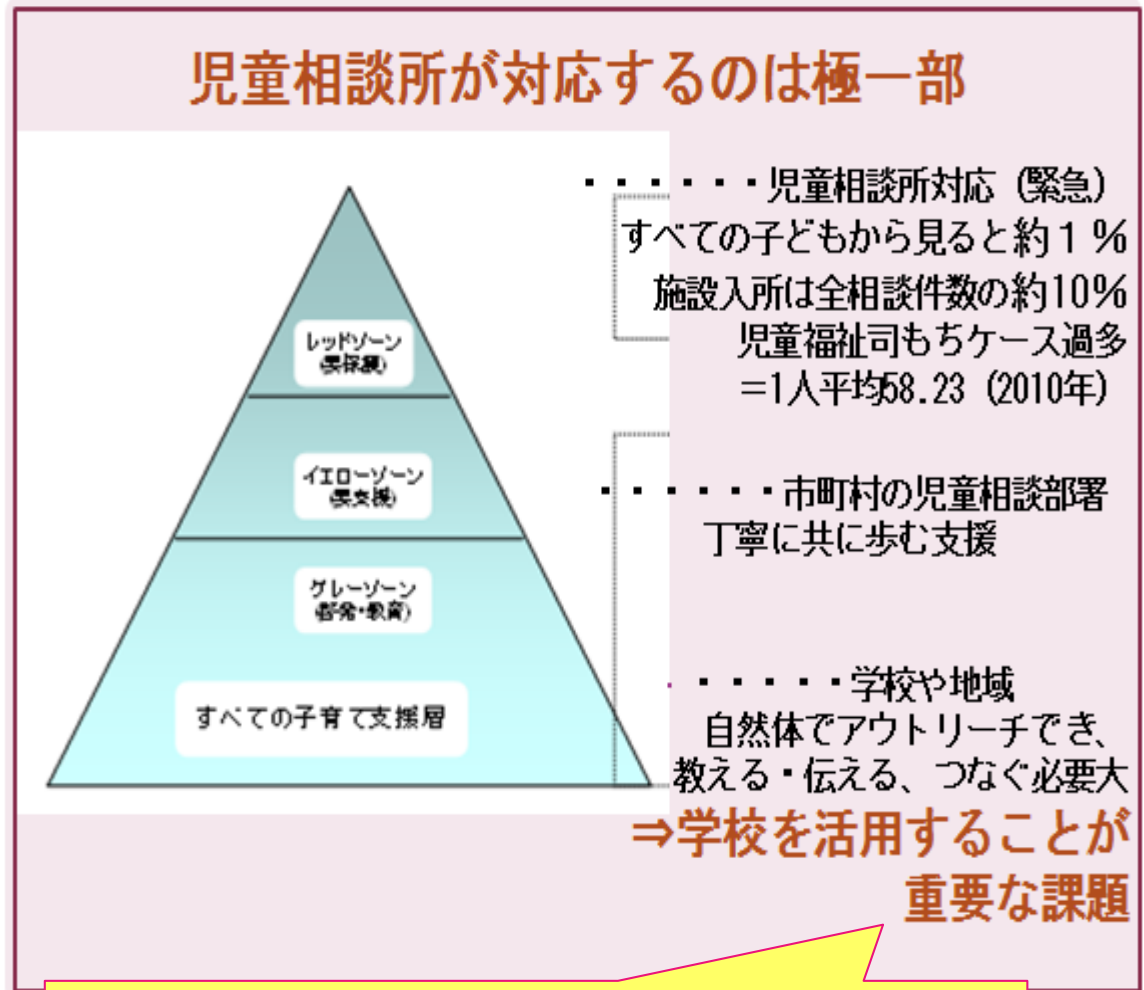
課題1：貧困や孤立が見えないこと→早期発見、早期対応できない

課題2：就学後、多様な機関で協働して検討する仕組みがない

課題3：福祉・学校・地域を結ぶ仕事不明確→教職課程に入れる

課題1: 見えない貧困や孤立

- 児童相談所の対応は義務教育年齢の全校児童数の約1% (山野ほか1999) 15.42% (就学援助率) や34.8% (虐待につながる孤立) に対応不可能
- 就学後、30%をつかめるのはすべての子どもが通う学校である。
- 学校に全数把握機関としての位置づけが必要
- すべての子どもたちへの支援とレッドゾーンの支援、二層必要



拠点として学校という「場」を活用
(教員の仕事が増えるということではなく、
教員以外の専門人材が学校において活動)

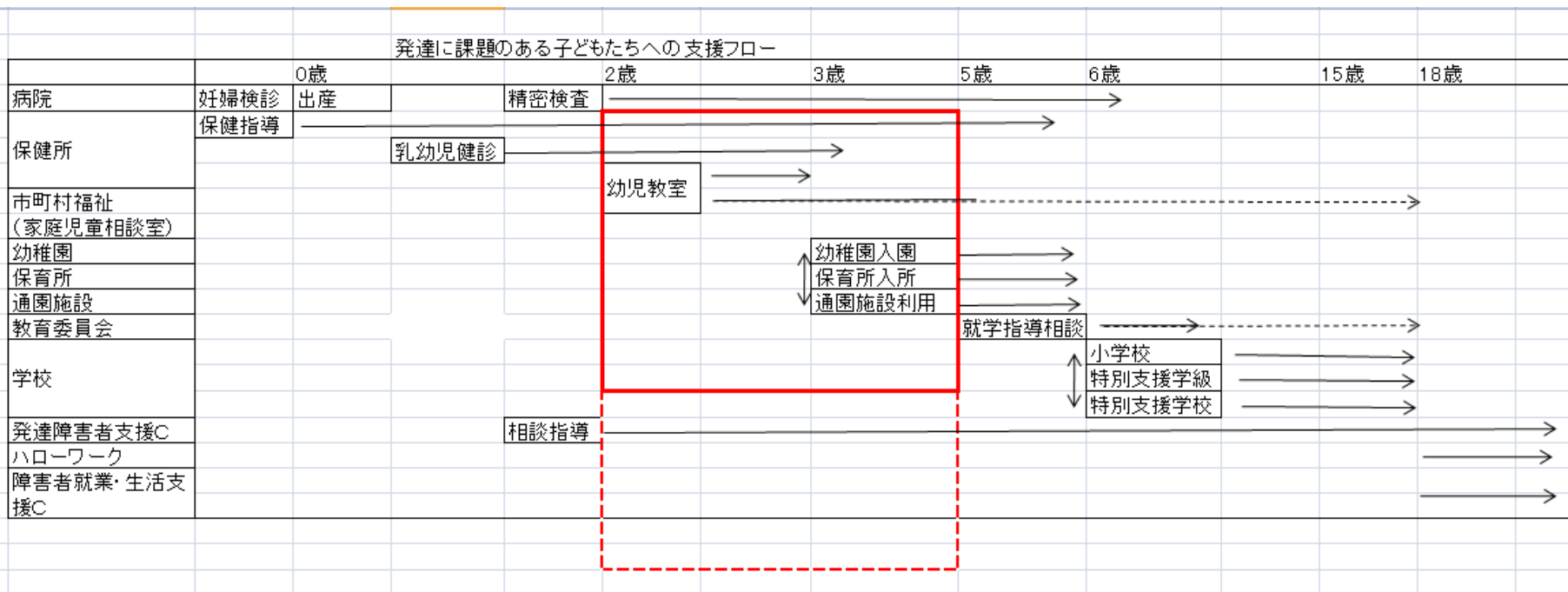
困窮度別児童扶養手当の受給状況

世帯構成ごとの困窮度と児童扶養手当受給状況（43市町村）

		受けている	受けたことがある	受けたことはない	合計
母子世帯	中央値以上	138	118	578	834
		16.5%	14.1%	69.3%	100.0%
	困窮度Ⅲ	923	123	367	1413
		65.3%	8.7%	26.0%	100.0%
	困窮度Ⅱ	433	22	79	534
		81.1%	4.1%	14.8%	100.0%
	困窮度Ⅰ	2311	87	293	2691
		85.9%	3.2%	10.9%	100.0%
計	3805	350	1317	5472	
父子世帯	中央値以上	14	11	184	209
		6.7%	5.3%	88.0%	100.0%
	困窮度Ⅲ	57	9	84	150
		38.0%	6.0%	56.0%	100.0%
	困窮度Ⅱ	16	4	15	35
		45.7%	11.4%	42.9%	100.0%
	困窮度Ⅰ	66	3	24	93
		71.0%	3.2%	25.8%	100.0%
計	153	27	307	487	

課題2: 就学後、関係機関が定例で検討する場がない

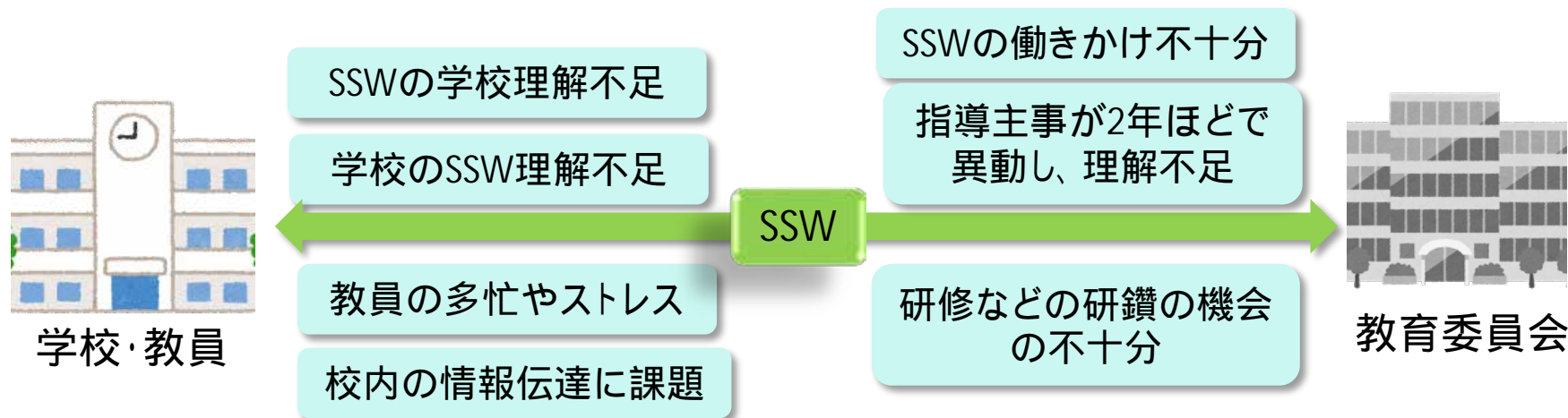
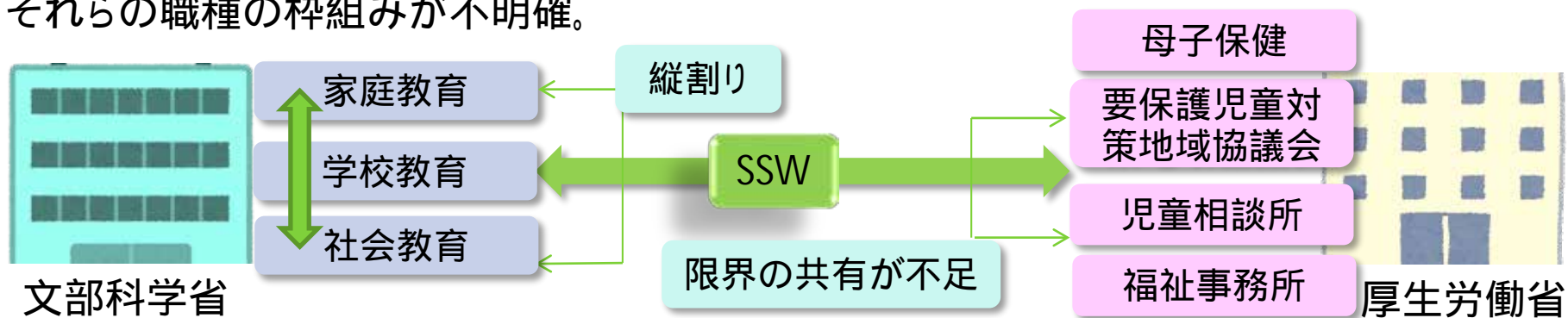
- 乳幼児: 保健所の健診システムによって全数把握され、リスクのある事例への予防的な取り組みが実施されている。また保健所と福祉の定例検討会議等によって連携システムが存在している。
- 就学後: この連携して把握や実践ができる仕組みがなくなり、経過観察や把握が途切れる。福祉的観点での子どもの把握ができず、見えない貧困がなくなることはない。…「家庭のことだから」となる



* 赤枠が定例で連絡会議や検討会議が行われている

課題3：学校・家庭・地域を結ぶ仕事不明確

- 校内：「チーム学校」の概念が始まった。ケース会議による事例共有が必要。
- 校外：地域と関係機関と学校の連絡会などが必要 = 事例レベルでは全員がすべてを知る必要はない→協働の意義、理解が必要→違う職種の価値観、文化、弱みを共有できることが必要。
- これらを結ぶ人が必要。SSWやコーディネーターが考えられるが、役割や配置の在り方など、それらの職種の枠組みが不明確。



子どもの貧困とは

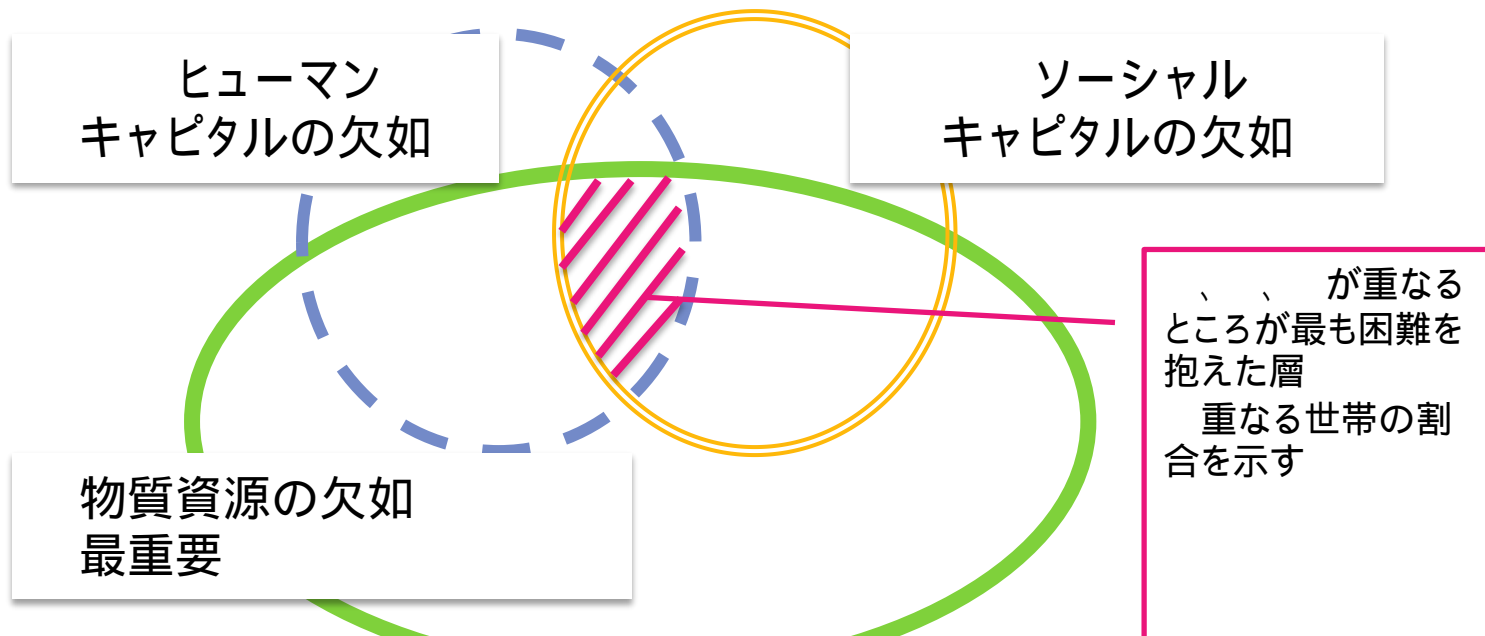
・貧困研究においては、次の ~ に焦点を充てることが基本的な枠組みとなっている。

物的資源や生活に必要な資源の欠如（現金やサービス、住宅、医療などを含む）

ソーシャル・キャピタルの欠如（つながりの欠如、近隣、友人との関係性、学校、労働市場への不参加）

ヒューマン・キャピタルの欠如（教育レベル > 雇用の可能性 > 自分の能力を労働力（稼働）に転換する能力の欠如）

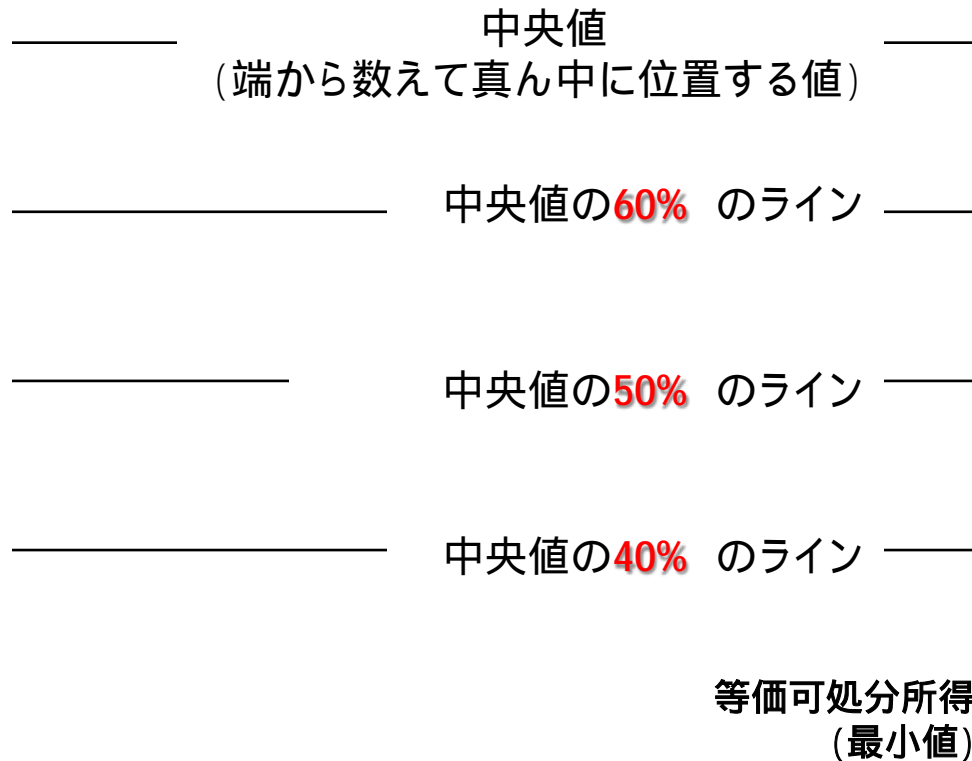
・そのため、所得格差のデータに加え、社会において当然享受されるべき生活要素の欠落状況（はく奪状況）の把握することが一般的となっている。 <参考：イギリスのチャイルド・ポバティ・アクション・グループ = CPAGによる>



1. 等価可処分所得により困窮の程度を分類

世帯の可処分所得(収入から税金や社会保険料を引いた実質手取り分の収入)を世帯人数の平方根で割った額

等価可処分所得
(最大値)



2. 剥奪指標(保護者票問7)と困窮度との関連

(1) 困窮程度の分類にあたって

困窮程度の分類にあたっては、その年度の所得のみによって測るのではなく、その地域の生活水準をあわせて測定することも必要です。

そのため、「その世帯が何ができなかったのか」など、実際の生活に必要なものやサービスをリストアップし、それらの欠如を調べることによって、より貧困の実態に近い測定ができると考えられています。

今回の調査結果の分析にあたっても、等価可処分所得による困窮の程度の分類とともに、いくつかの質問項目をリスト化し、回答個数を合計したものを、困窮程度の分類に用います。(以下、「剥奪(はくだつ)指標」と言います。)

修正案:

(1) 困窮度の分類にあたって

困窮度の分類にあたっては、年度の所得のみによって測るのではなく、その地域の生活水準をあわせて測定することも必要です。

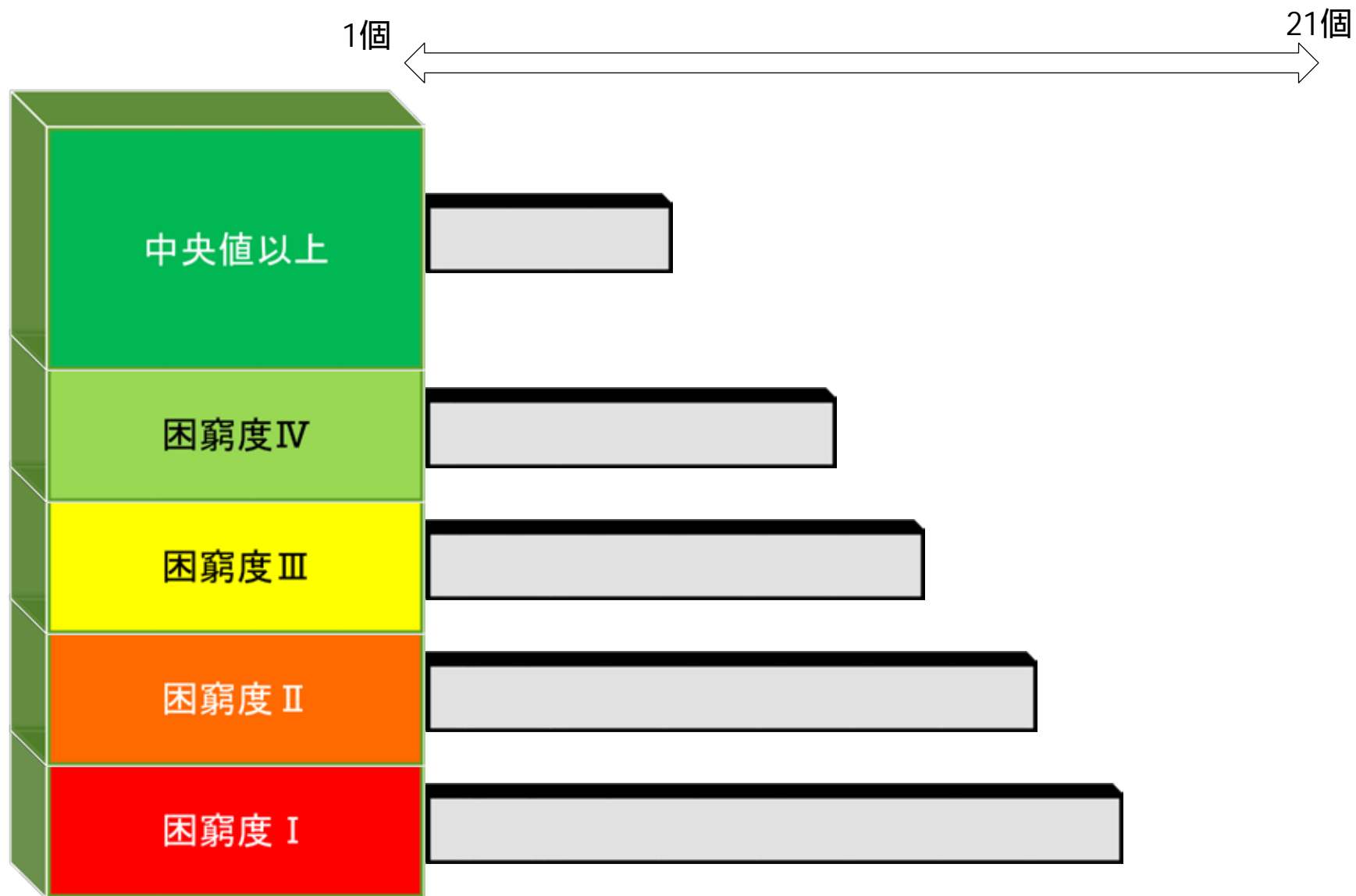
そのため、「その世帯が何ができなかったのか」など、実際の生活に必要なものやサービスをリストアップし、それらの欠如を地域ごとに調べることによって、より実態に近い測定ができると考えられています。

今回の調査結果の分析にあたっても、等価可処分所得による困窮の程度の分類とともに、「その世帯が何ができなかったのか」をたずねる質問項目を設け、回答個数を合計したものを、困窮度の分類に用います。(以下、「剥奪(はくだつ)指標」と言います。)

(2) 剥奪指標の算出のための項目一覧(保護者票問7)

回答の少ない順	項目	人数	%
1	電気・ガス・水道などが止められた	124	1.6
2	敷金・保証金等を用意できないので、住み替え・転居を断念した	216	2.8
3	医療機関を受診できなかった	237	3.0
4	クレジットカードの利用が停止になったことがある	249	3.2
5	家賃や住宅ローンの支払いが滞ったことがある	269	3.4
6	電話(固定・携帯)などの通信料の支払いが滞ったことがある	303	3.9
7	冠婚葬祭のつきあいを控えた	323	4.1
8	国民健康保険料の支払いが滞ったことがある	419	5.4
9	国民年金の支払いが滞ったことがある	544	7.0
10	金融機関などに借金をしたことがある	584	7.5
11	子ども部屋が欲しかったがつくれなかった	646	8.3
12	スマートフォンへの切替・利用を断念した	665	8.5
13	鉄道やバスの利用を控え、自転車を使ったり歩くようにした	1201	15.4
14	生活の見通しがたたなくて不安になったことがある	1518	19.4
15	新聞や雑誌を買うのを控えた	1947	24.9
16	友人・知人との外食を控えた	2203	28.2
17	冷暖房の使用を控えた	2321	29.7
18	理髪店・美容院に行く回数を減らした	2530	32.4
19	食費を切りつめた	3030	38.8
20	新しい衣服・靴を買うのを控えた	3398	43.5
21	趣味やレジャーの出費を減らした	3605	46.2
	1～21の項目には、どれにもあてはまらない	2029	26.0
	無回答	309	4.0

3. 困窮度の各群が、剥奪指標(保護者票問7)に平均何個当てはまるかをグラフ化



まとめると

孤立、貧困

子育て層全体の3分の1が孤立、貧困(スライド5)

→ 児童虐待

孤立・不安が虐待へ(影響の可能性大 スライド5)

貧困の30%以上が虐待へ(東京都保健福祉局 2005)

→ 問題行動 → 学力低下

非行のうち70%が虐待(スライド10)、

ネグレクトの50%台(中)から30%台(小)が不登校(スライド15)

- 貧困の社会的コスト: 職業訓練費と生活保護費460万で
税収入4500万還元(阿部 2014)
- 学校では問題行動で大変という認識だが、背景に貧困がある事例
が多数埋もれている。

→この認識と対応が必要。発見、つながる仕組みが必要。

子どもや家族の実態

- 学力は社会の課題である
- 本がない家庭1.4% (阿部2008) から1.9% (山野2013)
- 苦しい家庭ほど子どもと向き合う余裕がない
- 就学援助率15.42%、大阪は1位で30%近い
(http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/career/05010502/1362485.htm)
- 孤立: 34.8%が地域で会話のない子育て
- 貧困・孤立→児童虐待大阪1位
 - 問題行動(暴力行為大阪1位・不登校)→学力低下
 - 貧困・孤立へ 繰り返す



格差克服の仕掛けが必要！

現状では30%に対応する機関はない

→可能性はすべての子どもが通う学校に